

◆令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（実施状況・効果）

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	担当課 (R4担当課)	効果検証(実施状況・評価)
7	プレミアム商品券事業(R3予算分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大やコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている地元経済の活性化と、生活者を支援するため、プレミアム率40パーセントの商品券事業に取り組むもの。	R4.7	R5.3	68,525	59,551	商工課 (商工観光課)	【実施状況】 山鹿お店応援商品券事業 (プレミアム分4,000円) 換金額819,630,000 【評価】 地域経済の活性化に繋がり、市内の事業者支援及び市民の生活の下支えができた。消費者満足度94.4%
8	プレミアム商品券事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大やコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている地元経済の活性化と、生活者を支援するため、プレミアム率40パーセントの商品券事業に取り組むもの。	R4.7	R5.3	191,568	115,000	商工課 (商工観光課)	【実施状況】 山鹿お店応援商品券事業 (プレミアム分4,000円) 換金額819,630,000 【評価】 地域経済の活性化に繋がり、市内の事業者支援及び市民の生活の下支えができた。消費者満足度94.4%
9	教育情報化推進事業(教育総務)	新型コロナウイルス感染症により学校への登校ができず家庭でのオンライン授業の際、タブレット導入を主軸としたICT機器とICT支援員を効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力と情報モラル教育の質の向上を図る。	R4.4	R5.3	19,661	19,000	学校教育課 (教育総務課)	【実施状況】 ICT支援員5名を配置し、月5回程度学校の巡回訪問を実施。 【評価】 家庭でのオンライン授業のため、教室内での授業風景の配信や撮影協力などの支援を実施し、これまでは教職員に使用のばらつきがあったものを徐々にではあるが解消することができた。また、ICT支援員の継続した支援により、ICT機器等の活用の幅を広げることができた。
10	教育情報化推進事業(小学校)	新型コロナウイルス感染症により小学校への登校ができず家庭でのオンライン授業の際、ICTを効果的に活用し「分かる・できる・学び合う」授業を実現する。また、教職員の授業準備の短縮など学校業務の効率化を図り、児童と向き合う時間を確保する。	R4.4	R5.3	144,495	129,114	学校教育課 (教育総務課)	【実施状況】 市内小学校10校にタブレット端末等を全児童や教職員等に配備、またデジタル教科書用パソコンや電子黒板など、ICT機器を活用して、オンライン授業を実施した。 【評価】 家庭でのオンライン授業は、ICT支援員の協力で取り組みを行った。授業準備の短縮を図ることができ、教職員の授業改善への意欲が高まったと同時に児童と向き合う時間の確保に繋がった。学校情報化認定優良校7校
11	教育情報化推進事業(中学校)	新型コロナウイルス感染症により中学校への登校ができず家庭でのオンライン授業の際、ICTを効果的に活用し「分かる・できる・学び合う」授業を実現する。また、教職員の授業準備の短縮など学校業務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保する。	R4.4	R5.3	73,118	65,500	学校教育課 (教育総務課)	【実施状況】 市内小学校5校にタブレット端末等を全生徒や教職員等に配備、またデジタル教科書用パソコンや電子黒板など、ICT機器を活用して、オンライン授業を実施した。 【評価】 家庭でのオンライン授業は、ICT支援員の協力で取り組みを行った。授業準備の短縮を図ることができ、教職員の授業改善への意欲が高まった同時に生徒と向き合う時間の確保に繋がった。学校情報化認定優良校4校
12	子ども輝きプラン	新型コロナウイルス感染症の影響で、生活様式の変化や家庭学習の時間などが増え、様々な課題を抱える子どもたちのため、指導員を配置し、現状を把握し、より適切な指導を図る。また、子どもたちの教育的ニーズに対して、適切な支援を丁寧かつ継続的に行うことで、不登校やいじめがゼロに近づき、障がいの有無に左右されず児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備する。	R4.4	R5.3	53,044	53,000	学校教育課 (教育総務課)	【実施状況】 学校教育指導員(不登校対策)15名、スクールソーシャルワーカー3名を配置し、新型コロナで生活のリズムを崩し不登校になった児童生徒等に対して、個々に応じた家庭訪問や教育支援センターでの指導を実施。不登校児童生徒の改善を実施した。 【評価】 コロナの影響がまだある中、個に応じた丁寧な取組やオンライン授業、学校と教育支援センターの連携により、学校復帰ができていない児童生徒がいる。 100日以上欠席の児童生徒数25人(前年度比6人減)

◆令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（実施状況・効果）

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	担当課 (R4担当課)	効果検証(実施状況・評価)
13	特別支援教育推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、生活様式の変化や家庭学習の時間などが増え、様々な課題を抱える通常学級に在籍する障がいのある児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒に対してサポートティーチャーを配置し、個々の状況に応じた支援を行うことにより、子どもたちの教育的ニーズに対して、適切な支援を丁寧かつ継続的に行うことで、不登校やいじめがゼロに近づき、障がいの有無に左右されず児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備する。	R4.4	R5.3	39,082	38,000	学校教育課 (教育総務課)	【実施状況】 特別支援教育指導員15名、合理的配慮協力員3名を配置し、新型コロナによる環境変化に適応が難しい特別支援学級の児童生徒等に対して、個々に応じた指導を実施した。 【評価】 コロナ禍により新しい生活様式での、児童生徒の個々の状況に応じた支援を学校と合理的配慮協力員と、特別支援教育指導員と連携を図り、課題解決に向けた取り組みが充実した。 学校は楽しいと感じる児童生徒の割合91.1%
14	商業振興対策事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者が新規に空き店舗を活用して開業する際、商工団体を通じて支援することで、空き店舗の解消と商業活性化、まちのにぎわい創出を図る。	R4.4	R5.3	25,100	18,800	商工課 (商工観光課)	【実施状況】 創業・開業支援空き店舗対策事業 補助額:25,114,000 【評価】 空き店舗を活用して創業・開業する事業者を支援することで、空き店舗の解消と商業活性化を図った。新規開業件数16件
15	山鹿の未来を担う子ども応援事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の第7波は特に子どもを中心に家庭内感染で広がっている。そこへ原油価格高騰・物価高騰の影響も加わり、以前にもまして子育て世帯の経済的負担が強まっているため、子育て世帯を支援するもの。	R4.9	R5.3	188,772	96,297	子ども課 (福祉援護課)	【実施状況】 山鹿の未来を担う子ども応援事業 換金額:218,760,000 換金率:99.6% 【評価】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
16	山鹿の未来を担う子ども応援事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の第7波は特に子どもを中心に家庭内感染で広がっている。そこへエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響も加わり、以前にもまして子育て世帯の経済的負担が強まっているため、子育て世帯を支援するもの。	R4.9	R5.3	29,988	29,963	子ども課 (福祉援護課)	【実施状況】 山鹿の未来を担う子ども応援事業 換金額:218,760,000 換金率:99.6% 【評価】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
17	農林水産業者物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林水産業の生産に必要な燃油、肥料、飼料、資材等の高騰が続き、生産意欲の減退による離職者の増加が懸念されるため、早急に支援を行い、農林水産業経営の負担の緩和及び継続を図ることを目的とし、物価高騰相当の額を支援するもの。	R4.11	R5.3	76,231	66,000	農業振興課	【実施状況】 農林水産業者物価高騰対策事業 支援金額:76,231,000円 交付件数:639経営体 【評価】 農林水産業経営の負担の緩和及び経営継続の下支えができた。 成果目標交付件数1,500件に対し、42.6%に交付した。
18	エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境におかれている市内事業者を支援するため、一定額以上のエネルギー経費を負担している事業者等に対し、エネルギー価格の高騰相当分に対する支援金を交付するもの。	R4.11	R5.3	76,600	74,495	商工課 (商工観光課)	【実施状況】 山鹿市エネルギー価格高騰対策支援金事業 支給額:76,600,000 【評価】 農林水産業を除くすべての業種を対象に支援を行い事業者のエネルギー価格高騰の負担軽減につながった。助成件数456件